



## 第2回中学校区学園化構想 第2ステージ検討委員会

### 事務局説明資料

#### 第1回委員会での協議から ①

- ・ローカルな視点ではなく、掛川市全体がどうなるかという視点で、最もいい形で教育が行えるような環境になるにはどうしたらよいかが大切。
- ・10年後、20年後に視点をおかなければならない。
- ・未来の子どもたちにとって何が一番必要かが重要である。
- ・今度は、学校が地域に出て、地域を愛する活動をさらに行ったらどうか。
- ・様々な会があるが、役員はほとんど同じ人が兼ねている。それぞれの会の趣旨や将来構想について、方向づけを持ってやっていきたい。

## 第1回委員会での協議から ②

- ・ 保幼小中一貫教育が充実していて、子どもたちに根付いている。
- ・ 地域コーディネーターさんの大変がよく理解できる。
- ・ 2020年、2030年の世界で、掛川市はどのような街を目指しているのかイメージをしたい。
- ・ 小中一貫教育のイメージがまだまだ難しい。
- ・ 学園化の土台がしっかりしている。保護者を巻き込むことができればさらによくなる。
- ・ 学校と地域のつながりだけでなく、地域同士の連帯をどうしていくか。
- ・ まだまだ9学園の取り組み方が違うのに、もう第2ステージなのか。

## 第1回委員会での協議から ③

- ・ 同じ中学校区の小学校同士のコミュニケーションが少ないのではないか。
- ・ 小学校は、その地区で生まれた子どもが行くイメージである。地元に行くからこそその良さを前面に出していきたい。
- ・ 第1ステージの成果の検証が必要。
- ・ 地区によって様々な動きがある。それを踏まえて、方向性を定めていくことも必要。

## 第1回委員会での協議から ④

- ・「学校が無くなる」 → 「太陽が無くなる」ではなくて、「魅力ある新たな太陽を作る」という視点なら、さらに良い学校ができるのではないか。
- ・保護者の方に「ぜひ、この学校に通わせたい」と思ってもらえるように。
- ・この委員会は、新しい学校を作る際の着地点をどうするか考えていく会である。
- ・掛川の将来のために、最も良い新たな学校をどのように作っていけば良いか、議論していきたい。

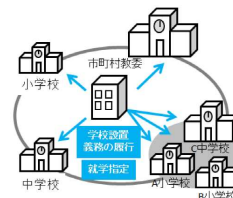
## 小中一貫教育の定義(下記調査における定義)

### 【小中連携教育】

小・中学校が、互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

### 【小中一貫教育】

小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育



- ◇小中一貫教育等についての実態調査(平成26年5月1日 文科省が実施)
- ◇小中連携・一貫教育校の学校施設の在り方に関するアンケート調査(平成25年5月1日 施設部会が実施)

## 中学校区学園化構想 第1ステージの成果と課題

保幼小中一貫教育の推進

中学校区を「学園」と呼び、「①各学園の保育園、幼稚園、幼保園、小学校、中学校が連携を強化し、共に子どもの教育にあたること」と「②地域の教育力を園・学校に取り込むこと」で、子どもの健やかな成長につながると考え、市民総ぐるみで園・学校教育を支援し、子ども達を育む「掛川市中学校区学園化」を推進しています。

子ども育成支援協議会  
(学校支援地域本部)

## 中学校区学園化構想 第1ステージの成果と課題

### ②地域の教育力を園・学校に取り込むこと

○子ども育成支援協議会(掛川市独自の運営母体)の立ち上げ、取組の充実。

○園・学校支援ボランティアの増加。

【H27実績】 ボランティア のべ人数102,421人

〃 のべ日数11,335日

△学園化事業の周知、啓発活動の強化。

△コーディネーターの人材育成。

かけがわ型学校支援地域本部として  
地域とともにある学校づくりを推進することができた!



## 中学校区学園化構想 第1ステージの成果と課題

①各学園の保育園、幼稚園、幼保園、小学校、中学校が連携を強化し、共に子どもの教育にあたること

○地域とともにある、保幼小中連携教育を強化・推進できた。

○中学校区ごとの研修会、授業公開等が充実した。

△連携は深まったが、一貫までは行き着いていない。

- ・同中学校区内の小小連携
- ・9年間を見通した系統性のある教育課程の編成
- ・時代の変化や子どもの成長段階に応じた義務教育

**連携教育から更に一歩進め、一貫教育を推進していきたい！**



### 1 掛川市における今後の児童生徒数の推移

①学校別児童生徒数(2016～2022年の実数)

②推計Bデータ(2025年の推計値)

**別添資料**



## 学級数が少ないことによる課題が 児童・生徒に与える影響

- 集団の中で自己主張したり、他者を尊重したりする経験を積み  
にくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい。
- 児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい
- 教員それぞれの専門性を生かした教育や、協働的な学びを受け  
にくくなる。
- 切磋琢磨する環境の中で、意欲や成長が引き出されにくい。
- 多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れにくい。

・・・ など



## 学級数が少ないことによる課題が 教職員に与える影響

- 教員数も少なくなるため、中学校では教科の専門教員が全て  
そろわない状況が起こる。  
【本年度の市内の状況】
  - ①免外申請:3校で6人
  - ②免外解消非常勤講師:4校で6人
  - ③学び方支援非常勤講師:1校で1人
- 免許外で授業を行うため、教員の負担が大きい。また、生徒へ  
の指導内容にも少なからず影響が出る。
- 部活動においても、専門指導ができる教員がいない。生徒の人  
数も減るため、部活動を削減せざるを得ない。

・・・ など



## 2 小中一貫教育によって期待される効果や課題



### 小中一貫校の導入によって 期待される効果

- (1) **特色ある学び**の実現による確かな学力の向上
- (2) 子どもの成長段階に応じた、**なめらかな接続**
- (3) **地域力を生かした**魅力ある学校づくり、  
住みたくなる街づくりの実現
- (4) **新たな学校運営**による地域創生への効果
- (5) 学校の適正規模・適正配置による**費用対効果**



…等

## 小中一貫校で可能になること

### 【学年の区切り例 4-3-2制、5-4制など】

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
前期(4年) 初等部 ファーストステージ				中期(3年) 中等部 セカンドステージ			後期(2年) 高等部 サードステージ	

### 【学級担任制と教科担任制の併用（施設一体型）】

学級担任制  
一部教科担任制  
(体育、音楽など)

段階に応じて教科担任制  
(算数・理科・社会など)

教科担任制  
(全教科)

### 【教育課程の特例、独自の教科、学習内容の前倒し】

## 教育課程の特例、独自の教科の取組事例



## 小学校の授業における標準時数

※年間の時数(単位:時間)

小学校	生活科	外国語活動	外国語科	総時数
小1年	102			850
小2年	105			910
小3年				945
小4年				980
小5年		35		980
小6年		35		980

## 奈良市教育委員会の実践例 【施設一体型モデル 小学校】

①

小学校	生活科	外国語活動	外国語科	総時数
小1年	92 (-10)		20 (+20)	860 (+10)
小2年	95 (-10)		20 (+20)	920 (+10)
小3年			35 (+35)	980 (+35)
小4年			35 (+35)	1015 (+35)
小5年		0 (-35)	70 (+70)	1015 (+35)
小6年		0 (-35)	70 (+70)	1015 (+35)

独自の教科として、外国語科を全学年で実施

## 中学校の授業における標準時数

※年間の時数(単位:時間)

中学校	国語	数学	理科	外国語	総合的な学習	総時数
中1年	140	140	105	140	50	1015
中2年	140	105	140	140	70	1015
中3年	105	140	140	140	70	1015

## 奈良市教育委員会の実践例 ② 【施設一体型モデル 中学校】

※年間の時数(単位:時間)

中学校	国語	数学	理科	外国語	総合的な学習	総時数
中1年	140	140	120 (+15)	175 (+35)	35 (-15)	1050 (+35)
中2年	140	120 (+15)	140	175 (+35)	55 (-15)	1050 (+35)
中3年	120 (+15)	140	140	175 (+35)	55 (-15)	1050 (+35)

外国語の充実、時数が少ない部分を強化、週当たり1時間の追加

# ICT活用や英語教育を軸にした小中一貫教育

栃木県那須塩原市

## ICT活用や英語教育を軸にした小中一貫教育で21世紀型人材を育む

2005年に誕生して以来、「人づくり教育」を掲げている栃木県那須塩原市では、全ての公立学校で、小中一貫教育の実施と授業改革を進めている。小・中の教員が一緒に行う授業研究会、電子黒板やタブレット端末などのICTを活用した授業の充実、外国語指導助手（ALT）の全校常駐配置などによって、子どもたちに多様な教育機会を設け、生涯にわたる「学びの伸びしろ」と21世紀型能力を育もうとしている。

【VIEW21 教育委員会版2015 Vol.4 ベネッセ教育総合研究所】

## 那須塩原市の実践と掛川市の取組状況

栄川中学校区（一貫教育H21・22）

(1) 小中9年間を通した学びの連続性を確保

(2) 発達段階に応じた系統的な指導（4-3-2制）

(3) 5、6年から一部教科担任制

英語体験活動（市教委H25～）

(4) 小1から行う英語教育、9年間一貫のカリキュラム

(5) 学び創造プロジェクト

中央小（18・19）、第二小（20・21）、横須賀小（28・29）

① 21世紀型能力、主体的協働的に解決する力を育む

② ICT機器を活用した授業改善

倉真小、大須賀中（26・27）、大浜中

③ 小中教員が協働で指導案を作成

桜が丘学園（道徳H26・27）

④ ALTの常駐により、日常的に英語に触れる機会

## 小中一貫校の導入によって 考えられる課題

- (1) 遠方からの通学者に対してどうするか。
- (2) 教員は、小中両方の免許が必要になる。
- (3) 学校が、各地区の防災拠点となっている。
- (4) 保護者や地域の方の理解を得るためにどうするか。
- (5) 「学校は地域の太陽である」という意識。

・・・など



### 3 小中一貫教育の先行事例や学校施設の整備例

小中一貫教育に適した学校施設の在り方について

(平成27年7月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議)

**別添資料**